

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【私見 プーチン大統領について】

煩わしいことが重なるとストレスになります。

ストレスが溜まるとホルモンのバランスが崩れやすくなり体調を壊しやすくなります。

体調が優れないと精神的には辛くなりやすく、その心身の不調の中で行う判断は論理性を失う可能性が高くなりがちです。

こうして考えてくると、煩わしいことを無くしていくことが、私たちの人生にとっては大切なことでもあります。

従って、煩わしさを省いていくことが大切なポイントとなりますが、それでは、煩わしさの原因を考えていきますと、私たち現代人の多くは、「人間関係」から煩わしさを感じているようです。

私の先輩の中には、これを感じ、所謂、「悠々自適」の環境の下で、離れ小島に移り住み、楽しく余生を送っていらっしゃいます。

それも人生ですね。

しかし、多くの人間、まして、政治に携わる人には、煩わしさを排除することは難しく、よって、本能的に煩わしさを排除すべく、煩わしさに対して鈍感になりがちであり、こうした政治家を庶民から見ると、「面の皮の厚い人」と言う見方となります。

しかし、それでも人間であり、ストレスは、やはり、相当のものと思います。

こうして見ると、今の主要国の政治トップリーダーの皆さんは、「内憂外患」の中で、国民からも厳しい目を向けられ、「大衆迎合的」に動く政治家もいれば、自らの持つ権限、権力を背景に、「強権的」に動く政治家もいて、更には、大衆迎合的—強権的の合わせ技で振る舞う政治家もいます。

この辺は、その政治リーダー自身の個性が反映される場所ですが、何れにしても、様々な煩わしさを排除すべく努力するわけでありませぬ。

しかし、それにしても、例えば、国民からの批判を一身に受ける、ご存知、韓国の朴大統領、ストレスは如何許りでしょうか。

英国のメイ首相もEU離脱問題で悩み、ドイツのメルケル首相もフランスのオランド大統領も厳しい政治情勢下、EU運営や難民対策などに悩みながら頑張っています。

退任間近の米国オバマ大統領は何もできない煩わしさ、中国本土の習近平国家主席は、世界の主要リーダーと比べると、相対的には良いとは言え、国内の不満分子、反対勢力の圧力は否めませぬ。

安倍首相はかなり、ストレスが弱く、だからこそ、病気の再発はないと見る声もありますが、それでも国民の絶対的な支持は受けていませんから、煩わしさもあるでしょう。

こうした中、私が見るところ、相対的には、煩わしさから解放され、適切な判断をし易い現行の世界のトップ政治家は、「ロシアのプーチン大統領である。」と思います。

もちろん、プーチン大統領本人ではないので、実際は分かりませんが、「世界に最も影響を与えた人物」としても選ばれたプーチン大統領は、先ず、国民からの支持率も最近の世論調査では89.9%に登り、国民の絶大なる信認の中で思う存分、内政、外交を展開出来る基礎環境にあります。

こうした国民からの人気の背景には、

- * 経済政策を長い目で見た場合、成功させ、比較的好景気を維持してきていること。
 - * ロシアが血を流して獲得したクリミア半島の奪還に成功したこと。
 - * シリア問題で民政を維持、シリア戦争勃発を回避したこと。
- などが挙げられます。

そして、こうした国民支持と国際社会に対する強烈な軍事力を背景に、今後も世界に大きな影響力を持ち続ける可能性はあると見ておく必要があるかもしれません。

そして、プーチン大統領もそれを望むはずであり、そう考えれば、プーチン大統領は、好景気の維持を模索しつつ、

- * クリミア半島は絶対に返さない。国際社会とむしろ対決し続けないと国民からの人気は落ちる。
- * 同じくシリア問題もアサド政権を支持し続ける。

と言う姿勢を取ってくるものと思います。

そして、プーチン大統領としては、現状では最も懸念ある、「景気の維持、改善」を意識し、例えば、日本からの技術と提供と必要に応じた資金供与を意識しつつ、日露首脳会談開催に向けて期待を強めているものと思います。

私が見るところ、煩わしさから相対的に解放されているプーチン大統領のこうした政策動向は今後も効果を持ち、展開されてくるものと思います。

一方、プーチン大統領のこうした影響力維持、或いは、場合によっては、影響力拡大を嫌う国際勢力は、ロシア経済の源泉とも言えるオイルマネーを封じ込めるために、原油価格の大幅な高騰は回避し、あわよくば、ロシア経済を更に痛めつけ、プーチン大統領の政策展開に邪魔をしてくる可能性もまたある、それがプーチン大統領にとっては新たな煩わしさともなると私は見えています。

今後も動向をフォローしたいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・外交部は、オブザーバー参加を求めていた、「国際刑事警察機構（ICPO、インターポール）の総会に参加が認められなかった。」とのコメントを示した。

主権国家で作る国際組織への台湾参加を認めない中国本土の意向が働いたものと見られている。こうしたことから、台湾側は遺憾と不満をICPOに伝えた。今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）常務委員会は、「インターネット安全法」を採択している。

サイバー攻撃やネット犯罪などを厳しく監視し、国家や国民、企業の損害を防ぐことが主眼の法律と言われているが、実際には、ネット利用者の実名登録を義務づけ、「社会主義の核心的価値観の宣伝を推進する」ことなども規定し、言論統制の色彩が濃い内容となっている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 香港情勢について
2. フィリピン情勢について
3. 中国本土、不正腐敗対策について
4. インド情勢について
5. ベトナム情勢について

—今週のニュース—

1. 香港情勢について

香港の議会に当たる香港立法会で「独立」を主張・支持する「本土派」の議員2人の就任宣誓が無効とされている問題で、中国本土の全国人民代表大会（全人代＝国会）が2人の議員資格に関する審議をしていることに抗議する大規模デモが、香港で行われた。

香港の一定の自治を認める「一国両制度」が崩れはじめ、中国本土の影響力が強まる中、香港一般市民の民主制維持の声は強まる可能性はある。

今後の動向をフォローしたい。

2. フィリピン情勢について

フィリピン政府・沿岸警備隊は、南シナ海のスカボロー礁で海洋パトロールを再開したと発表している。

先般の、ドゥテルテ大統領と習近平国家主席による中比首脳会談の融和の動きがあったものの、現場ではこうした双方の監視は続く可能性があると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 中国本土、不正腐敗対策について

中国本土の中国共産党中央弁公庁は、浙江省、山西省、北京市（直轄市）に、公務員の腐敗を取り締まる強い権限を持つ「監察委員会」を試験的に新設する計画を発表している。

この観察委員会は、従来の監察部門と異なり、地元政府と同格に位置づけられると見られ、あらゆる公的機関を調べる裁量を与えられると見られている。

習近平体制が強まる中、統制国家的な側面が強まる可能性もあり、今後の動向をフォローしたい。

4. インド情勢について

インドのモディ首相は、偽造紙幣がテロの資金源になり、インフレの原因になっているとすることを背景として、

「高額紙幣の1千ルピー札と500ルピー札を無効にする。」

と突然、発表した。

そして、

「一時的に困難はあるが、皆さんなら国家の為にやり遂げることができる！！」

と国民に訴え掛けている。

一方、そのモディ首相は、日本メディアと会見し、日印首脳会談に合わせて署名が見込まれる原子力協定について、

「次世代と地球環境のために原子力エネルギーの役割は大きい。」

この面で日本との関係は進めやすい。」
と述べ、経済発展をベースとした環境対策に関する協定の締結に強い期待感を示している点も注目したい。

さすがに経済に強い首相である。

今後の動向をフォローしたい。

5. ベトナム情勢について

ベトナム政府が、日本とロシアの企業が建設を担う予定となっている南東部・ニントアン省の原子力発電所計画の白紙化に向けて、協議を始めるかもしれないとの観測記事をベトナム現地メディアが報じている。

ベトナム共産党は厳しい財政状況の為、原発計画の見直しを政府に指示していたと言うのが白紙化の背景と言われており、日本との関係悪化が背景ではない模様ではある。

これによって、日本初の原発輸出事例となると見られていた今回の計画が崩れる可能性が高まっている。

今後の動向をフォローしたい。

〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

朴大統領の友人女性による国政介入疑惑で、大統領府に近いソウル中心部では、朴大統領の退陣を求める大規模なデモが行われた。

朴大統領は国民向け談話を発表した。これに対して、国民は謝罪にはなっていないと不満を示し、国民の反発は収まる気配はない。

尚、こうした中、ソウル中央地方裁判所は、安鍾範前大統領府政策調整首席秘書官に対し、チェ容疑者が二つの財団を設立する際に大企業に出資を強要したとして職権乱用などの疑いで、逮捕状を出している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 雇用動向について
2. 輸入車動向について
3. 自動車業界について
4. 韓進海運問題について
5. 不動産規制について
6. 景気動向について
7. 賃金不払い問題について
8. 経済状況に関する見解について
9. 日米韓関係について
10. 北朝鮮情勢について
11. LG電子製品の評価について
12. 失業率動向について
13. 造船業界動向について

1. 雇用動向について

韓国政府・統計庁が発表した雇用関連統計によると、本年8月現在の非正規労働者は前年同月より17万3,000人(率にして2.8%)多い644万4,000人となり、賃金労働者全体(1,962万7,000人)の32.8%を占めたと発表されている。

賃金労働者のおよそ3人に1人が非正規労働者ということになる。

こうした現状は、韓国経済の一つの弱点とも言える。

今後の動向をフォローしたい。

2. 輸入車動向について

韓国輸入自動車協会(KAIDA)は、本年10月の輸入車の新規登録台数を前年同月対比18.3%増の2万612台と発表した。

9月に比べて22.9%増加したこととなる。

しかし、本年1～10月までの累計登録台数は18万5,801台で前年同期対比5.5%減少している。

輸入車販売は昨年12月に2万4,366台と月ベースで最多を記録して以降、本年前半は増減を繰り返し6月からは減少が続いていたことによる。

今後の動向をフォローしたい。

3. 自動車業界について

韓国自動車産業協会(KAMA)と韓国輸入自動車協会(KAIDA)は、現代自動車、起亜自動車、韓国GM、双龍自動車、ルノー三星自動車の完成車メーカー5社と、輸入車、タタ大宇、大宇バスを合算した10月の国内販売台数は計14万,8078台となり、このうち現代自動車と起亜自動車は8万7,220台となった。

シェアは現代自動車が31.9%、起亜自動車が27.0%で計58.9%となっている。

現代自動車と起亜自動車は2009年に国内で80.0%を占めるほど安定した地位を確立していたが、2010年に78.1%、2014年には初めて60%台に下落、下落傾向は続いている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 韓進海運問題について

海洋水産部によると、中国本土・上海港で韓進海運所有の船舶「韓進チャイナ号」が約10億ウオンの現地ターミナル利用料延滞により上海港湾当局に仮差し押さえられた。

韓進海運のコンテナ船がこれにより、更に1隻仮差し押さえられたことになる。

これで法定管理(日本の会社更正法に相当する。)下に入った韓進海運の仮差し押さえ船舶は5隻に増えた。

今後の動向をフォローしたい。

5. 不動産規制について

韓国政府は、ソウル首都圏の新築住宅で完成前の権利譲渡で売却益を得る行為が過熱していることを背景として、ソウル市の江南地区、京畿道の果川市、華城市東灘第2新都市などで完成前の権

利譲渡を禁止する措置を取った。

マネーゲームの阻止の動きとして注目していきたい。

6. 景気動向について

韓国政府系シンクタンクである韓国開発研究院（KDI）が発表した「経済動向11月号」では、韓国経済については、

「輸出不振に加え内需も鈍化し、景気回復の勢いが弱まっている。」

との判断が示されている。

KDIは、今月は内需については、

「小売販売とサービス業生産の増加の勢いが弱まり、景気全般が次第に減速する可能性を示唆している。」

との厳しい見方を示した。

即ち、9月の小売販売額指数は前年同月対比0.5%の上昇に留まった。

前月対比ではマイナス4.5%で、下落幅は5年7カ月ぶりの大きさとなった。

また、9月の設備投資指数は前年同月比4.2%落ち込んだ。

サービス業生産指数は同2.8%上昇したが、前月に比べると鈍化しており、こうした実態が反映されたコメントである。

更に、本年10月の輸出は同3.2%減少し、前月（同5.9%減）に引き続きマイナスとなっている。

KDIは、世界経済の成長の勢いが欠け、発火問題が起きたサムスン電子の新型スマートフォン「ギャラクシーノート7」の生産・販売打ち切りまで重なり、こうしたマイナス要因が短期間に解消されるのは難しいとの判断が示されている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 賃金不払い問題について

韓国の造船基地である慶尚南道の巨済島一帯で本年1～9月の賃金が未払いとなっている人が9,028人に上っていると韓国政府・雇用労働部は発表している。

前年同期（4,097人）に比べて2倍以上に増えており、未払い額は400億ウォンで、1人当たり400万ウォンとなっている。

巨済・固城地域は大宇造船海洋、三星重工業などが立地し、造船業関連の資材業者も密集した代表的な造船業ベルトとして知られるが、そのサポーターインダストリーズの企業の中での賃金不払いが多くなっているようである。

景気鈍化の影響とはいえ、社会問題化すると、事態は深刻となる。

今後の動向をフォローしたい。

8. 経済状況に関する見解について

韓国の経済副首相に内定している任金融委員長は、

「韓国の経済と金融市場が薄氷を踏むような困難な状況に直面している。」

と述べた。

任委員長が金融委員会、金融監督院の全幹部を集めて開いた緊急金融市場点検会議で語ったものであるが、事態は深刻との見方である。

今後の動向をフォローしたい。

9. 日米韓関係について

本年9月9日の北朝鮮の核実験を受けて、米太平洋軍が同月13日に北朝鮮に対して圧力をかけるために戦略爆撃機B1Bを韓国に派遣した際、韓国上空で日米韓で編隊飛行する案が一時、浮上していたが、米韓関係筋によれば、米側が水面下で打診したものの、韓国が国民感情に配慮して難色を示し、実現しなかったとの情報がここに来て公開されている。

日韓関係の難しさと米韓関係の複雑さ、そして、米韓関係を睨む中国本土の目を意識した韓国の決断であったと言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

10. 北朝鮮情勢について

米国・クリントン政権下の1994年に「米朝枠組み合意」を導いたガルーチ元国務次官補は、ワシントン市内で講演した際に、北朝鮮が米国や日韓などに攻撃してくると判断すれば、「北朝鮮に対して先制攻撃すべきである。」

と述べたと伝えられている。

北朝鮮による頻繁な核実験や米領グアムに届く弾道ミサイルの発射に危機感を示した発言と見られる。

こうした発言は、日本にとっても、一見、頼もしい発言にも見られるが、米国が北朝鮮に先制攻撃を加えれば、北朝鮮の反撃は必至であり、その場合、日本は核攻撃の被害を受ける可能性は残る。

それでも、米国のこうした先制攻撃を日本として容認するのか否かについては、今後の議論を必要としよう。

11. LG電子製品の評価について

韓国の主要企業の一つであるLG電子の冷蔵庫が欧州主要国の性能評価で1位を獲得している。

即ち、LG電子によると、スペインの非営利機関OCUが発行する消費者向け情報誌「OCUコンプラ・マエストラ」のフレンチドア（観音開き）冷蔵庫の性能評価で、容量600リットルの同社製品が1位となったと伝えられている。

温度管理や冷凍性能、省エネ性など主な項目で満点の評価を得た。

また、英国の消費者団体誌「ウィッチ」の評価では、318リットルの同社製品が冷蔵・冷凍スピードや温度管理、省エネ性などで高い評価を受け1位を獲得した。

LG電子の市場評価は確立してきていると見ておきたい。

12. 失業率動向について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、本年10月の韓国の失業率は3.4%で前年同月から0.3ポイント悪化している。

10月としては2005年の3.6%以来の高さとなった。

また、若年層（15～29歳）の失業率も8.5%と、10月では1999年の8.6%に次いで高い水準となっている。

更に、失業率の統計には表れない、アルバイトをしながら就職活動をする人や入社試験に備える学生などを含めた雇用補助指標をみると、「体感失業率」は10.0%となっている。

失業率の増加は社会不安に繋がる危険性もあり、今後の動向をフォローしたい。

13. 造船業界動向について

韓国造船業界の受注残高は本年10月末現在で2,153万CGT（標準貨物船換算トン数）となり、2003年8月末の2,077万CGT以来、13年2カ月ぶりの低水準となったと報告されている。

世界的な造船業界の不振の中とはいえ、韓国の外貨獲得産業の一つである造船業界の不振は、韓国経済にとってはダメージとなる。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

私は、「世界遺産」なるものは、「商業主義的色彩が強いのではないか？」と考えており、個人的にはあまり関心がありません。

しかし、そうした中で、欧州の友人たちが、「素晴らしい。」と言っている世界遺産の中に、「リスボンのジェロニモス修道院」があります。

イベリア半島にあるポルトガルとスペインは、一時期、アフリカから入った、イスラム系勢力に支配される地域がありました。

そのイスラム系の中心勢力が、ムーア人と言われる勢力であります。

ムーア人は、ローマ時代に北西アフリカの住民（ベルベル人）をマウハリムと呼んだことに由来しており、マウハリムはフェニキア人の言葉では、「西国の人」という意味を指しています。

イスラム教が生まれた後、7世紀以降には北アフリカのイスラム化が進み、イベリア半島にも定着し、レコンキスタ以降は再びアフリカに戻りますが、「ジェロニモス修道院」はこのイスラム系が建てたモスクを基礎として改修されて作られていきました。

ジェロニモス修道院は、ポルトガルの首都リスボンのベレン地区にある修道院であり、世界遺産としても認定されている「リスボンのジェロニモス修道院とベレンの塔」の構成資産のひとつでもあります。

また、マヌエル様式の最高傑作ともいわれ、大航海時代の富をつぎ込んで建築されたものとして有名です。

更に、2007年12月13日には、リスボン条約の調印式が行われた場所でもあり、既存の欧州連合の基本条約を修正する条約、即ち、改革条約が締結された場所としても有名になりました。

もともとジェロニモス修道院は、バスコ・ダ・ガマによるインド航路開拓及び、エンリケ航海王子の偉業を称え、1502年にマヌエル1世によって着工され、1511年に回廊など大部分が完成しました。

しかし、その後、マヌエル1世が他界し、スペインとポルトガルの同君連合による中断等もあり、修道院の最終的な完成には300年ほどかかっています。

そして、その建築資金は最初バスコ・ダ・ガマが持ち帰った香辛料の売却による莫大な利益によって賄われ、その後も香辛料貿易による利益によって賄われたと言われています。

大航海時代に君臨したポルトガルの一つの象徴的建築物として、このジェロニモス修道院は、世界遺産であろうが、なかろうが、興味深いものであり、一度は訪問しておきたい名所であります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、夕方、街中でマンションの工事現場の脇を通りました。

そして、その工事現場の側の大通りにて信号待ちをしていたところ、工事現場で働く、茶髪の若い職人さんたち、所謂、とび職の人たちが元気良く仕事をしており、

「さあ、片付けるぞ。バッチリと早くやって、一杯行こう！！」

と1日の仕事を終えて、あまりにも楽しそうに元気良く片付けをしていたものですから、私はつい、彼らに、

「お疲れ様。仕事、楽しそうですね。でも、工事現場は大変じゃないですか？」

と声をかけてしまいました。

すると、彼らの中のリーダーかなと思われるお兄さんが、

「楽しいっすぞ。

俺たち、バカだからこれしか出来ないっすけど、楽しいっすよ。」

となんともまあ、なんともあっけらかんに、明るく、何か突き抜けた感じで答えてくれました。

そんな彼らを見ていて、私は、

「そうだよなあ、彼らがいないと、どんな立派な設計をしてもマンションは建たないんだよなあ。」

と改めて感じつつ、そして改めて、感謝の気持ちを込めて、「お疲れ様。」と挨拶して分かれました。

良く考えてみれば、例えば、宅急便の皆さんがいなければ、荷物の宅配も叶わず、清掃車の皆さんがいなければ、街は汚れるし、社会はこうして、皆の力で成り立っており、だからこそ、職業に貴賤はないと言われているのに、今の社会では格差は拡大している、そうした中、日本では格差拡大に反乱が起こっていないのは、今回出会った若いとび職の皆さんのような明るく元気な人たちの労働とその背後にある彼らの仕事に対する誇りと社会に対する誠意によるものであると感じます。

だからこそ、私は彼らに改めて感謝の気持ちを示さなくてはならないとも思いました。

しかし、今回、私の感謝の気持ちが彼らに伝わったかどうか、自信はありませんが――

そして、次回、こんな場面があれば、もっとはっきりと、「有難う。」とストレートに感謝の気持ちを伝えたいとも思いました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

The Japanese Diet=日本の食生活

日本人の食生活には、古来より主食、副食という考え方があります。

米を主食、野菜や魚などを副食としています。

肉食も古いですが、仏教により肉食は嫌われ、中世以降に廃れ、明治以降にまた復活しました。

第二次世界大戦後は学校給食の影響でパン食が普及、また、経済成長によって肉類、乳製品なども普及しました。

更にインスタント食品も広まり、食生活は多様化しました。

そして、日本の食生活には節約の概念が古くからあります。

「もったいない」精神であります。

例えば、不作の時に備える保存食として漬物、肉や魚の塩蔵物、乾物などが古くから定着しています。

こうした食生活が日本人の魂を築く一つの源となりました。

The Japanese Diet=日本の食生活

The daily diet in Japan has traditionally been considered as consisting of a main, or staple, item of food supplemented by subsidiary items.

Rice has long been the staple and vegetables, fish, and so forth the subsidiaries.

Meat has been eaten in Japan since fairly early times, but with the rise of Buddhism the eating the eating of meat became tabooed, and consequently meat disappeared from the table from the middle ages and was only to reappear during the Meiji Era.

After the Second World War bread became part of the diet, an effect of its inclusion in school meals.

With the growth of the economy there was also a great upsurge in the consumption of different kinds of meat and dairy products.

Moreover instant foods became further diversified.

A Japanese meal with rice as the staple will include vegetables and boiled, fried or roasted fish or meat.

In the preparation of food in Japan the idea from ancient times has been to avoid waste.

This is the very “Mottainai” sprits.

For instance, preserved foods have been used since long ago to make up for shortages in lean years; preservation methods include picking for vegetables, and salting or drying for fish meal. Such a Japanese Diet is one of the core or source to make the pure Japanese Spirits.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 159.77 (前週対比-17.22)

台湾：1米ドル／31.73ニュー台湾ドル (前週対比-0.32)

日本：1米ドル／106.88円 (前週対比-3.85)

中国本土：1米ドル／6.7965人民元 (前週対比-0.0390)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2,002.60 (前週対比+20.58)

台湾 (台北加権指数)：9,152.18 (前週対比+84.03)

日本 (日経平均指数)：17,544.42 (前週対比+639.06)

中国本土 (上海B)：3,171.282 (前週対比+45.965)

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光